

熊本地震により損傷した南阿蘇橋の再現解析

木野村 宏昭¹・藤田 亮一²・貞松 昌憲³・秋山 充良⁴

¹正会員 博(工)エイト日本技術開発 関西支社 防災保全部(〒532-0034 大阪市淀川区野中北1-12-39)

²正会員 エイト日本技術開発 関西支社 防災保全部 (〒532-0034 大阪市淀川区野中北1-12-39)

³非会員 エイト日本技術開発 東京支社 防災保全部 (〒164-8601 中野区本町5-33-11)

⁴正会員 博(工) 早稲田大学創造理工学部社会環境工学科(〒169-8555 新宿区大久保3-4-1 51-16-09)

1. まえがき

2016年に発生した熊本地震では、斜面崩壊による道路網の寸断や橋梁の落橋など、土木構造物に大きな被害をもたらした。現在では、復旧作業が進められ社会基盤施設は概ね整備されつつあるが、未だに被災時のまま復旧の手が付けられていない構造物も存在する。その一つに南阿蘇橋があげられる。

南阿蘇橋は、過去に耐震補強が施され、制震ダンパーや座屈拘束プレースなどが設置された。しかし熊本地震の影響により、耐震補強時に設置されたダンパーの取付け部のRCブロックが損傷し、現在に至ってもなお通行止めとなっている。取付け部の破壊に至った損傷過程や、地震時にダンパーそのものの機能が十分に発揮されたかどうかなどは未解明の

ままである。そこで本論文では、橋梁全体系を模擬した骨組みモデルによる再現解析を実施し、地震による損傷シナリオや過去に実施された補強効果について検討する。

2. 南阿蘇橋の概要と損傷状況

(1) 橋梁概要

南阿蘇橋は熊本県阿蘇郡南阿蘇村の国道325号上に位置し、黒川支流の濁川に架けられている。その橋長は110m、総幅員は9m、構造形式は上路式2ハンジアーチ橋である。本橋は1971年に完成し、2009年度に耐震補強が実施され、制震ダンパーや座屈拘束ブレースが設置された。一般図を図-1に示す¹⁾。

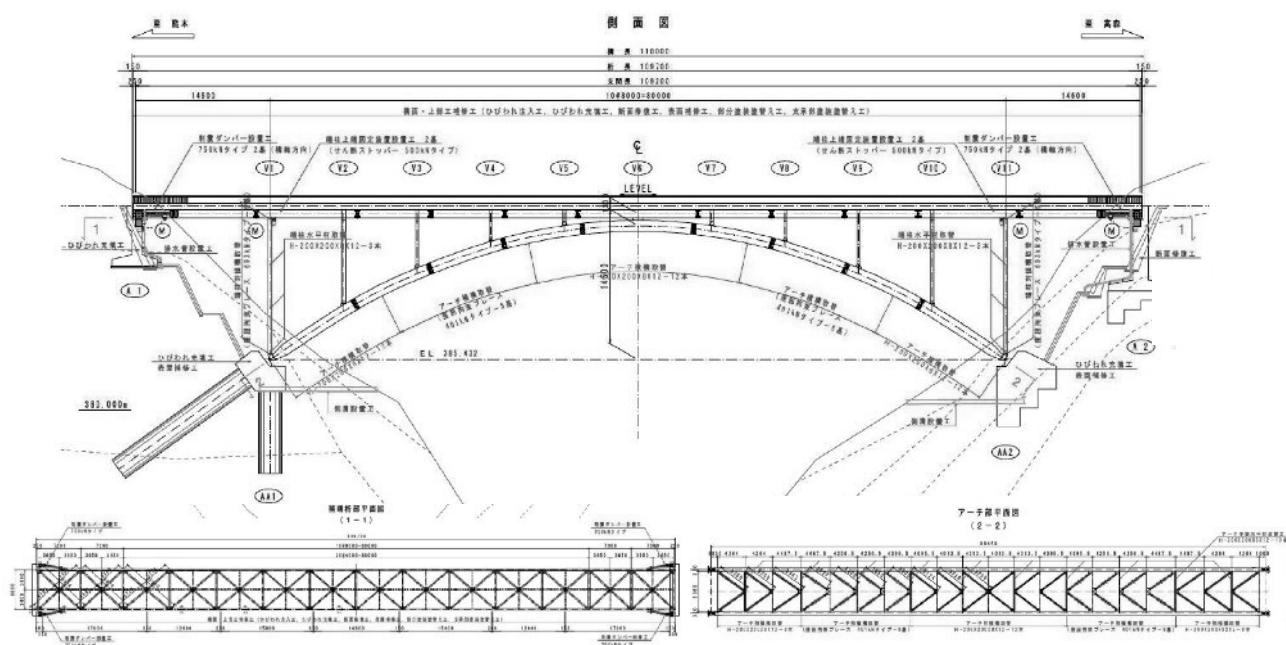


図-1 南阿蘇大橋 補修補強計画一般図¹⁾

(2) 損傷状況

a) ジョイント部の水平移動と段差

橋梁ジョイント部の損傷状況を写真-1、2に示す。写真からわかるようにA1橋台側の被害はA2橋台側と比較して軽微であった。A2橋台側ではジョイント部にずれが生じ、写真-2に示すように橋軸直角方向に40mmの水平変位と45mmの段差が生じていた。

b) ダンパー取付け部のRCブロック

ダンパー取付け部のRCブロックの損傷状況を写真-3に示す。A1橋台側では、補強時に施工された部分のRCブロック隅角部よりひび割れが生じ、上流側においては一部コンクリートが剥落していた。A2

橋台側では、ダンパー取付け部のRCブロックが破壊し、下流側においては、橋台から脱落し、主桁ウェブとの取付け部にぶら下がっている状態となっていた。

c) ピン支承部の接合ボルト

ピン支承の接合ボルトの損傷状況を写真-4に示す。A1橋台側の下流側を除いて、ピン支承とアーチ端支柱との接合ボルトが写真-4に示すように全て破断し、外れていた。一方、ピン支承とアーチリブとの接合ボルトは、接合面に隙間は確認されたものの、すべてのボルトが残存していた。

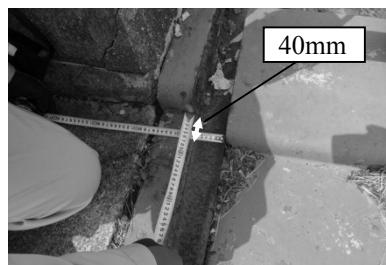


(a) A1橋台側

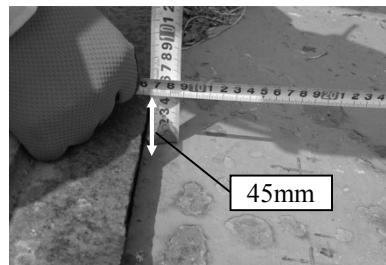


(b) A2橋台側

写真-1 ジョイント部の損傷状況



(a) 直角方向水平変位 (40mm)



(b) 橋台との段差 (45mm)

写真-2 A2橋台側に生じた水平変位と段差



上流側

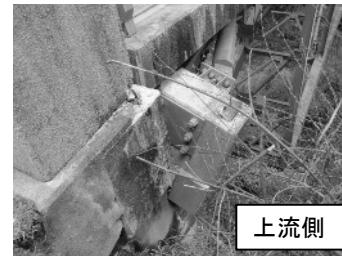


下流側

(a) A1橋台側 (上：上流 下：下流)



桁下



上流側



下流側

(b) A2橋台側 (上：桁下より 左下：上流 右下：下流)

写真-3 ダンパー取付け部のRCブロックの損傷状況



(a) A1橋台側 (上流側)



(b) A2橋台側 (下流側)



(c) セットボルトの破断 (A2橋台側)

写真-4 ピン支承接合ボルトの損傷状況 (端柱との接合部)

3. 解析モデルと固有値解析

本論文では、可動支承部である橋台を除いて、橋梁全体系を図-2に示すように骨組みモデルによりモデル化し、動的解析を実施する。ソルバーにはmidas Civilを選択した。以下に解析条件を示す。

(1) 部材のモデル化

南阿蘇橋を構成する鋼部材およびRC床版は線形梁要素でモデル化した。床版と補剛桁は図-3のようにモデル化した。また、南阿蘇橋に用いられた制振装置である粘性ダンパーおよび座屈拘束プレースは非線形ばね要素でモデル化し、その特性は図-4に示すとおりである。

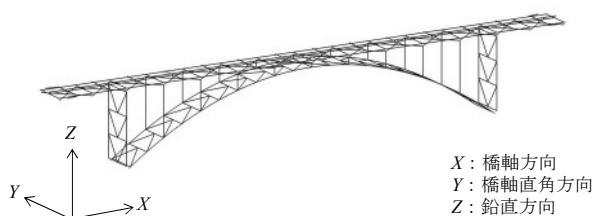


図-2 解析モデル

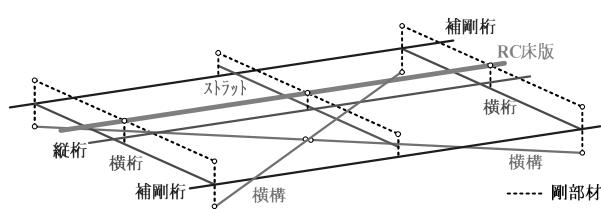
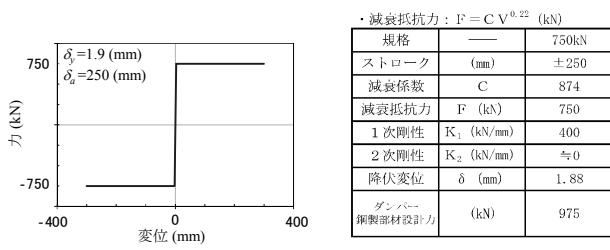
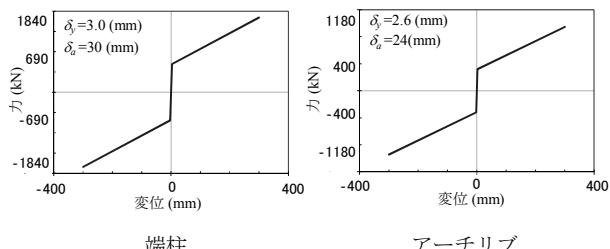


図-3 床版と補剛桁のモデル化



(a) 粘性ダンパー



(b) 座屈拘束プレース

図-4 制振装置の履歴特性

(2) 解析手法

本論文では、自重解析による初期状態を加味した時刻歴応答解析を実施する。数値積分法にはNewmark- β 法($\beta=0.25$)を用い、積分時間間隔は $\Delta t=0.01(s)$ とした。また、解析方向は橋軸方向と橋軸直角方向(以後直角方向と称する)の2方向を考慮し、減衰には要素別レーリー減衰を適用した。

(3) 入力地震動

入力地震動を図-5に、各波に対する加速度応答スペクトル図を図-6に示す。図-5(a)に示す波は、道路橋示方書(以下、道示と称する)で定められたレベル2地震動タイプII地震のI種地盤1波目である²⁾

(以下、道示波と称する)。南阿蘇橋の地域区分はB地域(熊本県阿蘇郡)で地盤種別はI種地盤であり、2009年度の耐震補強時の検討でタイプII地震の影響を大きかったという報告が得られていることから、図-5(a)に示す波を道示波の代表として利用した。図-5(b), (c)に示す波は、秦³⁾によって再現された熊本地震時の推定波であり、推定のための解析手法は文献4)に示されている。

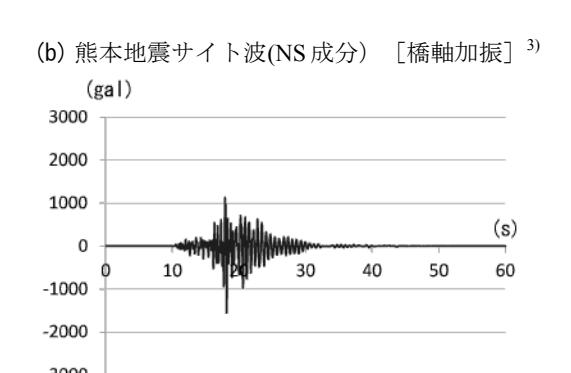
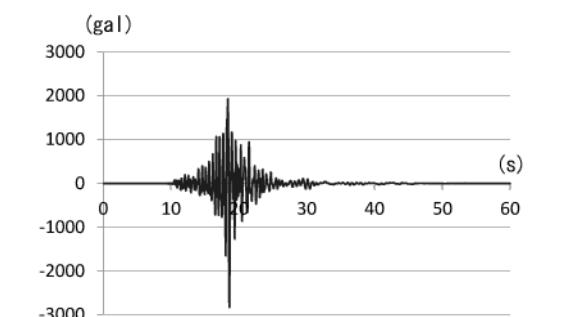
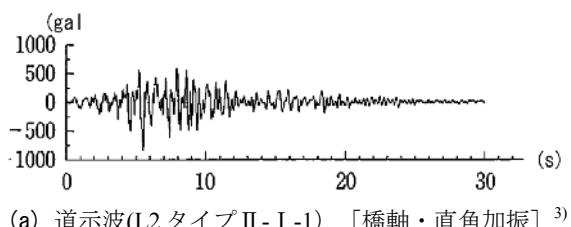


図-5 入力地震動

橋軸方向には図-5(a)の道示波（地域別補正係数 $c_z=0.85$ を乗じる）と図-5(b)のサイト波のNS成分（以下、NS波と称する）を、直角方向には図-5(a)の道示波（地域別補正係数 $c_z=0.85$ を乗じる）と図-5(c)のサイト波のEW成分（以下、EW波と称する）を入力地震動として利用する。

(4) 固有値解析とレーリー減衰

粘性ダンパーの初期剛性が橋梁の周期特性に影響を及ぼさないよう、固有値解析を実施した。図-7に固有値解析から得られた橋軸方向および直角方向の1次モードを示す。また、表-1にレーリー減衰で剛性マトリクス、質量マトリクスを定めるモード特性と定数 α 、 β を示す。

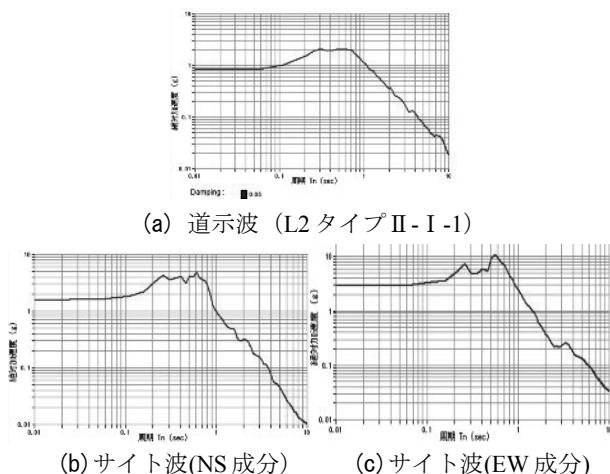


図-6 加速度応答スペクトル



図-7 固有振動モード

表-1 レーリー減衰に用いる定数 α 、 β

方向	モード次数	振動数	固有周期	定数	
				α (質量M)	β (剛性K)
橋軸	1	0.947	1.056	0.20945	0.0011428
	7	4.182	0.239		
直角	2	1.48	0.676	0.34338	0.0005456
	18	7.084	0.141		

4. 動的解析結果

橋軸方向には道示波、NS波を、直角方向には道示波、EW波を作成させ動的解析を実施し、橋梁に生じる被害を評価した。その際、粘性ダンパーの非線形ばねは、速度依存型とバイリニア型の2パターンを考慮した。解析ケースを表-2に示す。

(1) 主要部材の降伏判定 (Case 1~4)

ダンパーを速度依存型でモデル化した場合の道示波、NS波、EW波に対する主要部材に生じる最大曲げ応力と降伏応力の比（超過率=応答値/降伏応力）を表-3に示す。

設計地震動である道示波を作成させた場合は橋軸方向(Case 1)、直角方向(Case 2)ともにどの主要部材も超過率が1.0未満となり、降伏には至らない。これは、二次部材も含めすべての部材で同様の結果であった。補強前の現況照査の結果では、設計地震動に対する照査で耐震性を満足しない部材があったことから、補強による効果を確認できた。

一方、推定地震動であるサイト波を作成させた場合、橋軸方向(Case 3)、直角方向(Case 4)ともに複数の部材で超過率が1.0を超え、降伏する結果となった。特に、NS波を橋軸方向に作用させたCase

表-2 解析ケース

解析ケース	加振方向	入力地震動	ダンパーのモデル化
Case 1	橋軸	道示波 (T2-I-1)	速度依存型
Case 2	直角		
Case 3	橋軸		
Case 4	直角		
Case 5	橋軸	道示波 (T2-I-1)	バイリニア型
Case 6	直角		
Case 7	橋軸		
Case 8	直角		

表-3 主要部材に生じる曲げ応力の超過率

部材	Case 1 (道示波・橋軸加振)			Case 2 (道示波・直角加振)		
	曲げ応力 σ (N/mm ²)	降伏応力 σ_y (N/mm ²)	超過率 (σ/σ_y)	曲げ応力 σ (N/mm ²)	降伏応力 σ_y (N/mm ²)	超過率 (σ/σ_y)
アーチリブ	208.9	235	0.889	212.6	235	0.905
補剛桁	243.7	315	0.774	130.0	315	0.413
端支柱	111.3	235	0.473	178.5	235	0.760
アーチ鉛直材	63.3	235	0.269	50.8	235	0.216
アーチケーブ	191.1	315	0.607	135.9	315	0.431
部材	Case 3 (NS波・橋軸加振)			Case 4 (EW波・直角加振)		
	曲げ応力 σ (N/mm ²)	降伏応力 σ_y (N/mm ²)	超過率 (σ/σ_y)	曲げ応力 σ (N/mm ²)	降伏応力 σ_y (N/mm ²)	超過率 (σ/σ_y)
アーチリブ	796.4	235	3.389	301.0	235	1.281
補剛桁	1252.5	315	3.976	315.6	315	1.002
端支柱	471.4	235	2.006	341.7	235	1.454
アーチ鉛直材	177.6	235	0.756	78.4	235	0.334
アーチケーブ	948.2	315	3.010	221.4	315	0.703

3で超過率の値が大きく、EW波を作用させた直角方向のCase 4と比較してかなり厳しい結果であった。これは、サイト波のNS成分の最大加速度がEW成分よりかなり大きな値となっていることに起因する。

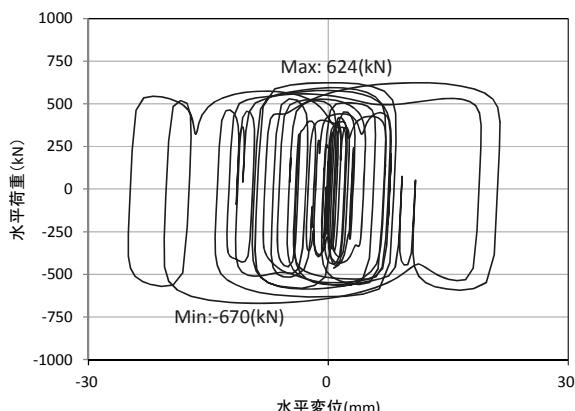
これらのことから、南阿蘇橋を構成する部材は設計時の地震動では損傷しないが、サイト波では降伏限界を超えることがわかった。

(2) ダンパー取付け部（RCブロック）に生じる力

a) 橋軸方向の水平力 (Case 1, 3, 5, 7)

A1, A2橋台の支承はどちらも可動支承で、端部に働く橋軸方向の力はダンパーに生じる水平力のみとなる。橋軸方向に道示波およびNS波を作用させた場合の速度依存型とバイリニア型のダンパーの荷重-変位関係の応答図を図-8に示す。また、RCブロックの設計時の橋軸方向の耐力は1080kNである。

ダンパーに生じた最大応答変位は、道示波のCase 1,5の場合(図-8(a), (c))で約25mm、サイト波のCase 3,7の場合(図-8(b), (d))で約115mmであった。ダンパーのストロークは図-2(a)に示したように±275mmであり、ダンパー本体は損傷しない。

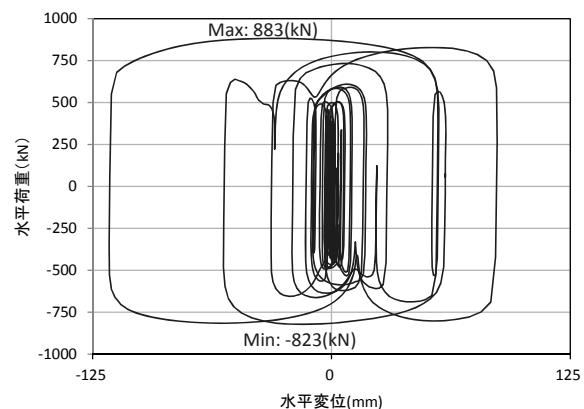


(a) 道示波・速度依存型(Case 1)

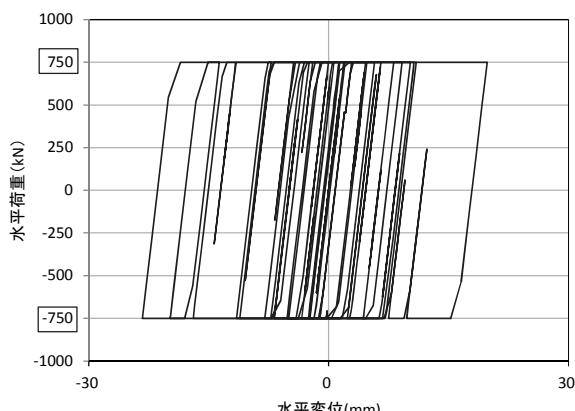
ダンパーに生じる水平力が最大となったのは、Case 3の速度依存型モデルにNS波を作用させた場合で、883kNであった(図-8(b))。これは、粘性ダンパーの規格である750kNを超えた数値である。このように、速度依存の粘性ダンパーでは応答した速度によっては、規格値を超える水平力が作用することがあることに留意する必要がある。しかし、橋軸方向に対するRCブロックの耐力は1080kNであることから、より実際の挙動に近い速度依存のモデルにサイト波を作用させた場合でも、橋軸方向の水平力(883kN)ではRCブロックは損傷しない。ただし、ジョイント部の損傷からも推察できるように、アバットが橋軸方向に押し出されており、この影響でRCブロックが損傷した可能性は考えられる。

b) 直角方向の水平力 (Case 2, 4)

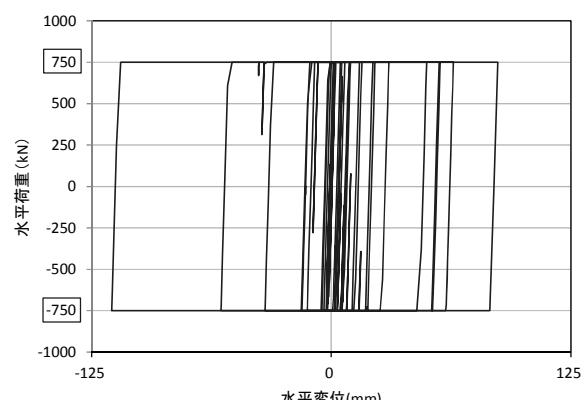
ダンパー取付け部のRCブロックに作用した直角方向の水平力を評価する。ダンパーを速度依存型でモデル化し、直角方向に道示波、EW波を作用させた場合の桁端部の支承部に生じる直角方向の反力を表-4に示す。実際の被害状況において支承部は損傷していないことから、ここでは、支承部に生じ



(b) NS 波・速度依存型(Case 3)



(c) 道示波・バイリニア型(Case 5)



(d) NS 波・バイリニア型(Case 7)

図-8 粘性ダンパーの時刻歴応答

る反力がすべてRCブロックに作用したと仮定した。

表からわかるように、道示波を作用させたCase 2の場合は超過率は0.7未満であり、RCブロックは損傷しない。一方、サイト波であるEW波を作用させたCase 4の場合、全ての端部で超過率が1.6を超える。RCブロックのせん断耐力を超える力が作用する。以上より、RCブロックは設計時の地震動では損傷しないが、サイト波では損傷することがわかった。

(3) アーチ基部支承のセットボルト (Case 2, 4)

ダンパーを速度依存型でモデル化し、直角方向に道示波、EW波を作用させた場合のアーチリブおよび端支柱の接続ボルトに作用する引き抜き力を表-5にまとめた。ここで、ピン支承部のセットボルトの有効径は27.7mm、1本当たりの断面積は 604mm^2 、材質はSS400である。

表-5の超過率に着目すれば、道示波を作用させたCase 2の場合、アーチリブとの接合面のセットボルトは健全である。それに対し、端支柱部直下の接合面では、超過率が1.0を超え、損傷する結果となった。一方、サイト波であるEW波を作用させたCase 4の場合、アーチリブ、端支柱部直下、どちらの接合面のセットボルトも超過率が1.0を超え損傷する結果となった。接合面に生じる引張応力の値は端支柱部の方がアーチリブより大きな値となり、破断荷重を大きく上回っている。

以上のことから、直角方向にサイト波が作用すれば、アーチリブ、端支柱どちらのセットボルトも損傷するが、端支柱部の方がより大きな損傷を受ける傾向がみられた。これは、Case 2の道示波の結果からも同様のことが言える。実際のセットボルトの被害状況は写真-4に示すように、端支柱部のセットボルトのみが破断していて、これは解析上で再現したセットボルトの損傷の傾向と一致している。

5.まとめ

熊本地震で被災した南阿蘇橋を対象に、設計地震動である道示波と熊本地震の推定地震動であるサイト波を用いて再現解析を実施し、その損傷状態を超過率によって評価した。以下にその結果をまとめる。

- (1) 南阿蘇橋を構成する部材は設計地震動では損傷しないが、サイト波では降伏限界を超えて損傷する。特に、橋軸方向にサイト波を作用させた場合の超過率が大きく厳しい結果であった。
- (2) ダンパー取り付け部のRCブロックは、ダンパーが正常に機能していたとすれば、橋軸水平方向の力ではサイト波の場合でも損傷しない。一方、直角方向に作用する力では、RCブロック

表-4 桁端部に生じる直角方向の反力

入力波	位置	桁端部に生じる直角方向の最大水平反力(kN)	RCブロックのせん断耐力(kN)	超過率
道示波 (Case 2)	A1橋台 上流側	1060	1612	0.658
	下流側	1099		0.682
	A2橋台 上流側	1061		0.658
	下流側	1099		0.682
EW波 (Case 4)	A1橋台 上流側	2660	1612	1.650
	下流側	2638		1.636
	A2橋台 上流側	2648		1.643
	下流側	2641		1.638

表-5 引き抜き力によるセットボルトの損傷

入力波	部材	位置	引き抜き力kN	ボルト本数	引張応力N/mm ²	降伏応力N/mm ²	経過率(引張/降伏)
道示波 (Case 2)	アーチリブ	A1 上流側	53	8	11	235	0.047
		下流側	0	8	0	235	0.000
		A2 上流側	54	8	11	235	0.047
		下流側	0	8	0	235	0.000
	端支柱	A1 上流側	1168	4	484	235	2.058
		下流側	1145	4	474	235	2.018
		A2 上流側	1165	4	482	235	2.052
		下流側	1141	4	472	235	2.010
EW波 (Case 4)	アーチリブ	A1 上流側	2327	8	482	235	2.050
		下流側	2162	8	435	235	1.851
		A2 上流側	2326	8	482	235	2.049
		下流側	2100	8	435	235	1.850
	端支柱	A1 上流側	1516	4	627	235	2.670
		下流側	1520	4	629	235	2.677
		A2 上流側	1503	4	622	235	2.649
		下流側	1507	4	624	235	2.655

は設計時の地震動では損傷しないが、サイト波では損傷する。ただし、アバットの押し出しによる損傷など様々な可能性が考えられるため、検討が必要である。

- (3) 解析から得られたセットボルトの損傷状態の傾向は、実際の被害状況の傾向と一致しており、損傷するプロセスを解析によって再現することができた。

謝辞

本論文で実施した動的解析では、大阪大学 大学院工学研究科 秦吉弥准教授が作成した熊本地震のサイト波を利用させていただいている。ここに記し、深甚なる謝意を表します。

参考文献

- 1) 国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所：平成28年（2016年）熊本地震土木施設被害調査報告、国総研資料第967号、土木研究所資料第4359号、2017-3.
- 2) 日本道路協会：道路橋示方書・同解説V耐震設計編、2012-3.
- 3) 臨時余震観測に基づく2016年熊本地震本震時の被災橋梁架橋地点での推定地震動ダウンロードサイト / <http://committees.jsce.or.jp/eec204/node/44>
- 4) 秦吉弥ら：臨時余震観測に基づく2016年熊本地震における西原村および南阿蘇村の被災橋梁に作用した地震動の評価、構造工学論文集、Vol. 63A, pp. 265-278, 2017.